

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：女性保護費 目：女性保護費

事業名【新】女性自立支援施設等業務継続支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 男女共同参画推進課 男女共同参画係 電話番号：058-272-1111(内3574)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 600 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	600	0	0	0	0	0	0	0	600
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 国が定める女性支援費国庫負担金及び国庫補助金により運営する女性自立支援施設等はコスト増を転嫁することが難しく、物価高騰の影響はその経営に大きな影響を及ぼしている。
- 困難な問題を抱える女性の適切な保護・支援は県の責務であることから、その入所先となる女性自立支援施設等では、物価高騰の影響がある中においても、入所者にとって適切な支援を継続して提供する必要がある。

(2) 事業内容

- 物価高騰の影響がある中でも、女性自立支援施設等が入所者にとって適切な支援を円滑に継続できるよう、設備・備品の購入費用に対する支援を行う。
- ・補助上限額
中規模施設(定員15人～29人)：300千円
- ・対象経費
直接、入所者の生活環境の改善に繋がる設備、備品の購入費用
(例：居室用エアコン、空気清浄機、ダイニングセット等)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	600	入所者生活環境改善支援
合計	600	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づき、こども家庭庁では児童養護施設等に対し、人件費の処遇改善及び生活費支援のための一時金が措置費に計上される見込み。

(2) 事業主体及びその妥当性

困難な問題を抱える女性等の入所先となる県内の女性自立支援施設等に対する物価高騰支援は、県が主体となることが妥当。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	女性自立支援施設等業務継続支援事業費補助金
補助事業者（団体）	女性自立支援施設、母子生活支援施設 （理由） 国が定める女性支援費国庫負担金及び国庫補助金により運営する女性自立支援施設等はコスト増を転嫁することが難しく、物価高騰の影響はその経営に大きな影響を及ぼしているため、支援する必要がある。
補助事業の概要	（目的） 困難な問題をかかえる女性等を支援するため。 （内容） 女性自立支援施設等の設備・備品の購入費用に対して補助金を交付する。
補助率・補助単価等	定額 （内容） 1施設当たり300千円（中規模施設（定員15人～29人） （理由） 想定備品の小売物価統計調査（2025年11月）における平均価格を参考に、施設規模に応じて上限額を設定。
補助効果	物価高騰の影響がある中でも、女性自立支援施設等が入所者にとって適切な支援を円滑に継続できることが見込まれる。
終期の設定	終期8年度 （理由） 緊急的に行う支援であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 困難な問題を抱える女性の入所先である女性自立支援施設等における入所者の適切な保護・支援を継続させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>女性自立支援施設等は困難な問題を抱える女性が入所する居所であり、適切な保護を継続できるよう支援する必要性は高い。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
